

### 様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

#### 様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： マッチング寄付プログラム

申請団体名： 公益財団法人お金をまわそう基金

#### 1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	14,112,000	28,224,000	28,224,000	28,224,000	98,784,000
B. 自己資金・民間資金	5,983,000	10,511,000	10,211,000	10,211,000	36,916,000
合計 (A+B)	20,095,000	38,735,000	38,435,000	38,435,000	135,700,000
補助率 (A/(A+B)%)	70.2%	72.9%	73.4%	73.4%	72.8%

\*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望しない
--	-------

#### 2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	2,710,800	5,890,800	5,890,800	5,890,800	20,383,200

#### 3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	4.6%	680,000	968,000	1,424,000	1,424,000	4,496,000
実行団体用	0.0%					0
合計		680,000	968,000	1,424,000	1,424,000	4,496,000

#### 4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	17,502,800	35,082,800	35,538,800	35,538,800	123,663,200

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

### 様式3. 資金計画書

#### 様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
受取寄付金（助成金）	4,000,000	D	ファンドレイジングによる調達
受取寄付金（管理費的経費）	1,983,000	A	
2019年度小計	<b>5,983,000</b>		
受取寄付金（助成金）	8,000,000	D	ファンドレイジングによる調達
受取寄付金（管理費的経費）	2,511,000	C	
2020年度小計	<b>10,511,000</b>		
受取寄付金（助成金）	8,000,000	D	ファンドレイジングによる調達
受取寄付金（管理費的経費）	2,211,000	C	
2021年度小計	<b>10,211,000</b>		
受取寄付金（助成金）	8,000,000	D	ファンドレイジングによる調達
受取寄付金（管理費的経費）	2,211,000	C	
2022年度小計	<b>10,211,000</b>		
<b>合計</b>	<b>36,916,000</b>		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

### 様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

#### (1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	12,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	84,000,000
	管理的経費	2,112,000	4,224,000	4,224,000	4,224,000	14,784,000
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000
	管理的経費	1,983,000	2,511,000	2,211,000	2,211,000	8,916,000
	管理的経費の割合	33.1%	23.9%	21.7%	21.7%	24.2%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

#### (2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	16,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	112,000,000
事業費に占める割合	79.6%	82.6%	83.3%	83.3%	82.5%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	4,095,000	6,735,000	6,435,000	6,435,000	23,700,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
人件費	3,180,000	事務局員A	500,000	X	6	ヵ月	X	0.5	按分	=	1,500,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員B	350,000	X	6	ヵ月	X	0.5	按分	=	1,050,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員C	350,000	X	6	ヵ月	X	0.3	按分	=	630,000	公益事業:0.8 (うちPO:0.2 本事業管理:0.3 本事業外:0.3) 法人運営0.2
印刷製本費	115,000	訴求チラシ	20	X	2,000	部	X			=	40,000	
		アニュアルレポート	100	X	1,500	部	X	0.5	按分	=	75,000	事業割案による按分
選考委員会費	300,000	委員報酬	30,000	X	5	人	X	2	回	=	300,000	実行団体を採択するための委員会
ソフトウェア	500,000	WEBサイト改修	500,000	X	1	式	X			=	500,000	実行団体の事業紹介および寄付募集のページ追加
2019年度小計	4,095,000											
人件費	6,360,000	事務局員A	500,000	X	12	ヵ月	X	0.5	按分	=	3,000,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員B	350,000	X	12	ヵ月	X	0.5	按分	=	2,100,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員C	350,000	X	12	ヵ月	X	0.3	按分	=	1,260,000	公益事業:0.8 (うちPO:0.2 本事業管理:0.3 本事業外:0.3) 法人運営0.2
印刷製本費	75,000	アニュアルレポート	100	X	1,500	部	X	0.5	按分	=	75,000	活動報告
		委員報酬	30,000	X	5	人	X	2	回	=	300,000	実行団体を採択するための委員会 (前年に団体数等を満たしていれば開催しない)
2020年度小計	6,735,000											
人件費	6,360,000	事務局員A	500,000	X	12	ヵ月	X	0.5	按分	=	3,000,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員B	350,000	X	12	ヵ月	X	0.5	按分	=	2,100,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員C	350,000	X	12	ヵ月	X	0.3	按分	=	1,260,000	公益事業:0.8 (うちPO:0.2 本事業管理:0.3 本事業外:0.3) 法人運営0.2
印刷製本費	75,000	アニュアルレポート	100	X	1,500	部	X	0.5	按分	=	75,000	活動報告
2021年度小計	6,435,000											
人件費	6,360,000	事務局員A	500,000	X	12	ヵ月	X	0.5	按分	=	3,000,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員B	350,000	X	12	ヵ月	X	0.5	按分	=	2,100,000	公益事業 0.8 (本事業管理 0.5、本事業外 0.3) 法人運営0.2
		事務局員C	350,000	X	12	ヵ月	X	0.3	按分	=	1,260,000	公益事業:0.8 (うちPO:0.2 本事業管理:0.3 本事業外:0.3) 法人運営0.2
印刷製本費	75,000	アニュアルレポート	100	X	1,500	部	X	0.5	按分	=	75,000	活動報告
2022年度小計	6,435,000											
合計	23,700,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	2,710,800	5,890,800	5,890,800	5,890,800	20,383,200
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,100,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	14,700,000
うちその他の活動費	610,800	1,690,800	1,690,800	1,690,800	5,683,200

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	
<b>人件費</b>												
人件費	2,100,000	事務局員D (メイン)	350,000	X	6	ヵ月	X	0.8	按分	=	1,680,000	公益事業 0.8 (うちPO 0.8)、法人運営0.2
		事務局員C (補助)	350,000	X	6	ヵ月	X	0.2	按分	=	420,000	公益事業: 0.8 (うちPO: 0.2 本事業管理: 0.3 本事業外: 0.3) 法人運営0.2
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	610,800	助成先の訪問	50,000	X	1	人	X	12	回	=	600,000	実行団体の所在地による、最大6団体×四半期ごと
		研修の交通費	1,800	X	2	人	X	3	回	=	10,800	
2019年度小計												2,710,800
<b>人件費</b>												
人件費	4,200,000	事務局員D (メイン)	350,000	X	12	ヵ月	X	0.8	按分	=	3,360,000	公益事業 0.8 (うちPO 0.8)、法人運営0.2
		事務局員C (補助)	350,000	X	12	ヵ月	X	0.2	按分	=	840,000	公益事業: 0.8 (うちPO: 0.2 本事業管理: 0.3 本事業外: 0.3) 法人運営0.2
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	1,510,800	助成先の訪問	50,000	X	1	人	X	24	回	=	1,200,000	実行団体の所在地による、最大6団体×四半期ごと
		研修 交通費	1,800	X	2	人	X	3	回	=	10,800	
		専門家 旅費交通費	50,000	X	6	回	X			=	300,000	必要に応じて招聘し最大5万円までとする
業務委託費	180,000	専門家 報酬	30,000	X	6	回	X			=	180,000	必要に応じて招聘する
2020年度小計												5,890,800
<b>人件費</b>												
人件費	4,200,000	事務局員D (メイン)	350,000	X	12	ヵ月	X	0.8	按分	=	3,360,000	公益事業 0.8 (うちPO 0.8)、法人運営0.2
		事務局員C (補助)	350,000	X	12	ヵ月	X	0.2	按分	=	840,000	公益事業: 0.8 (うちPO: 0.2 本事業管理: 0.3 本事業外: 0.3) 法人運営0.2
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	1,510,800	助成先の訪問	50,000	X	1	人	X	24	回	=	1,200,000	実行団体の所在地による、最大6団体×四半期ごと
		研修 交通費	1,800	X	2	人	X	3	回	=	10,800	
		専門家 旅費交通費	50,000	X	6	回	X			=	300,000	必要に応じて招聘し最大5万円までとする
業務委託費	180,000	専門家 報酬	30,000	X	6	回	X			=	180,000	必要に応じて招聘する
2021年度小計												5,890,800
<b>人件費</b>												
人件費	4,200,000	事務局員D (メイン)	350,000	X	12	ヵ月	X	0.8	按分	=	3,360,000	公益事業 0.8 (うちPO 0.8)、法人運営0.2
		事務局員C (補助)	350,000	X	12	ヵ月	X	0.2	按分	=	840,000	公益事業: 0.8 (うちPO: 0.2 本事業管理: 0.3 本事業外: 0.3) 法人運営0.2
<b>その他の活動費</b>												
旅費交通費	1,510,800	助成先の訪問	50,000	X	1	人	X	24	回	=	1,200,000	実行団体の所在地による、最大6団体×四半期ごと
		研修 交通費	1,800	X	2	人	X	3	回	=	10,800	
		専門家 旅費交通費	50,000	X	6	回	X			=	300,000	必要に応じて招聘し最大5万円までとする
業務委託費	180,000	専門家 報酬	30,000	X	6	回	X			=	180,000	必要に応じて招聘する
2022年度小計												5,890,800
<b>人件費の合計</b>	<b>14,700,000</b>											
<b>その他の活動費の合計</b>	<b>5,683,200</b>											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご利用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	680,000	968,000	1,424,000	1,424,000	4,496,000
助成金申請額に占める割合	4.8%	3.4%	5.0%	5.0%	4.6%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費	72,000	調査アルバイト	1,200	X	3	人	X	20	時間	=	72,000	
データ購入費	600,000	データ購入費	300,000	X	1	式	X	2	種類	=	600,000	
印刷製本費	8,000	資料印刷費	20	X	200	部	X	2	回	=	8,000	
2019年度小計	680,000											
旅費交通費	80,000	アルバイト交通費	1,000	X	6	人	X	10	回	=	60,000	
		担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	2	回	=	20,000	
会議費	384,000	意見聴取会場費	26,000	X	1	日	X	9	回	=	234,000	
		説明会会場費	30,000	X	1	日	X	5	回	=	150,000	
人件費	504,000	調査アルバイト	1,200	X	6	人	X	70	時間	=	504,000	
2020年度小計	968,000											
旅費交通費	60,000	アルバイト交通費	1,000	X	6	人	X	10	回	=	60,000	
委託費	860,000	学習支援調査	430,000	X	1	式	X	1	回	=	430,000	
		長期的ケア児とその家族支援調査	430,000	X	1	式	X	1	回	=	430,000	
人件費	504,000	調査アルバイト	1,200	X	6	人	X	70	時間	=	504,000	
2021年度小計	1,424,000											
旅費交通費	60,000	アルバイト交通費	1,000	X	6	人	X	10	回	=	60,000	
委託費	860,000	学習支援調査	430,000	X	1	式	X	1	回	=	430,000	
		長期的ケア児とその家族支援調査	430,000	X	1	式	X	1	回	=	430,000	
人件費	504,000	調査アルバイト	1,200	X	6	人	X	70	時間	=	504,000	
2022年度小計	1,424,000											
合計	4,496,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。